平成１８年度
建設情報収集等管理調査
報告書

＜カタール法令等＞

2007 年 3 月

財団法人　建設経済研究所

ま　え　が　き

本報告書は、平成 18 年度に国土交通省総合政策局国際建設経済室より、財団法人建設経済研究所が委託を受けて実施した建設情報収集等管理調査の結果を取りまとめたものである。

今回の調査の目的は、経済連携協定等の交渉に備え、建設分野における情報収集の一環として、対象国の建設業及び政府調達制度等に関する法制度について調査するものである。

本調査に際しては国土交通省総合政策局国際建設経済室をはじめとして、現地日本大使館、領事館、現地で活躍される建設会社の皆様に多大なご支援、ご協力を賜った。報告書を取りまとめるにあたって、心から感謝の意を述べさせて頂きたい。

平成 19 年 3 月
財団法人　建設経済研究所

平成 18 年度　建設情報収集等管理調査報告書（カタール法令等）
目次

1. カタールの概観 1
2. カタールとその建設市場 2
2.1. カタールの概観 2
2.2. 事業環境 3
2.3. 経済の見込 4
2.4. 開発計画 6
2.5. 建設見通し 7
2.6. 石油・ガスセクター 8
2.7. 事業設立手続き 10
2.7.1. 外資規制 10
2.7.2. 支店 10
2.7.3. 代表事務所 10
2.7.4. 法人の形態 11
2.7.5. 有限責任会社 11
2.7.6. 第 68 条会社 11
2.7.7. 登記及び設立手続き 11
2.7.8. 会社の設立 12
2.7.9. 支店の設立 12
2.7.10. 税金 14
3. カタールでの主要な開発・建設プロジェクト 15
3.1. 主な開発業者とプロジェクト 15
3.1.1. 石油・ガス 15
3.1.2. スポーツ施設 21
3.1.3. 商業・住宅施設 22
3.1.4. 医療 24
3.1.5. 文化・教育 25
3.1.6. リゾートとホテル 26
3.2. 今後想定される主要開発プロジェクト 28
4. 建設価格情報 31
4.1. 建築コスト 31
4.1.1. 概要: 31
4.1.2. カタール: 31
4.1.3. 建築コスト情報: 31
4.1.4. 建築コスト – オフィス及び工場関係: 32
4.1.5. 建築コスト – 住宅及び商業施設: 32
4.2. 労務費 33
4.2.1. 概要: 33
4.2.2. 建設労務費レート: 34
4.3. 材料費 34

4.3.1. 2006 年 11 月 1 日の建設資材供給価格:.....35
4.3.2. 2006 年 11 月 1 日時点の鋼材価格:.....35
5. 概要と結論.....36
5.1. 結論.....38
6. 付属資料 – 出典.....39

1. カタールの概観

カタールは世界の中でも最も急激に経済発展をしており、一人当たりの所得についても世界で最も高い国の一つである。

位置： カタールは南アラビア湾に位置し、サウジアラビア、バーレーン、UAE（アラブ首長国連邦）、対岸のイランに囲まれた国である。アラビア湾岸の西側地域のほぼ真中に位置している。面積は約 11,437 平方キロメートルで、石灰岩で覆われた低地の半島の国土で、アラビア湾に北に向かって 160km ほど突き出ている。沿岸は 550km の長さがあり、西、北、東が海に囲まれている。

首都： ドーハ

人口： カタールの計画局（Planning Council） 2004 年 3 月に、2004 年人口調査に基づいた暫定結果を発表した。それによるとカタールの人口は 742,883 人[1]であり、1997 年の人口調査 522,023 人から、42.3%の増加となった。これによると、1997 年から 2004 年までの年平均人口増加率は 6.0% であり、1986 年から 1997 年の年平均増加率 3.7%を大きく上回っている。近年の急激な人口増加は、経済の好調によることが大きく、それにより多くのプロジェクトと共に、さまざまなサービス・請負産業の専門家やスタッフの流入が続いている。

宗教： イスラム教が公式宗教であり、イスラム法が法律制定の基本にある。

言語：アラビア語 (公式)、英語は第２言語として通常使用されている。

地形：カタールの国土の多くは平らな岩に覆われているが、丘や砂丘もあり、中には西部や北部では海抜 40m 程度に達する物もある。

カタールは地形的に特徴のある国で、その特徴はアラビア湾の西岸に特有なものである。たとえば、北部や中央部でよく見受けられる水が干上がった盆地である。この２つの地域はカタールでは最も肥沃で、農業生産に関する投資が多い。

気候

[1] 外務省 各国・地域情勢によると面積は 11,427 平方キロメートル、2005 年人口は 74.4 万人である

気候は温暖な冬と激しい暑さの夏という特徴がある。冬場の雨量はごくわずかであり、年間平均降水量も約 80 ミリ程度である。気温は 1 月の摂氏 7 度から夏場の 45 度程度と差が大きい。過ごし易いのは、10 月から 5 月までである。

2. カタールとその建設市場

2.1. カタールの概観

カタールの 2005 年末の石油埋蔵量は世界で 13 位の 152 億バレルである。天然ガス埋蔵量は世界で 3 位の 25 兆 7,800 億立法メートル[2]である。巨大な石油埋蔵量と、最近は主として天然ガス産出により、人口一人当たりでは、現在世界で最も裕福な国の一つである。この埋蔵部分の多くは世界の大消費地に向けて既に売却予定が入っている。

依然と石油と天然ガスが主な収入源ではあるが、政府は新しい住宅開発と商業開発計画を戦略的に行なう方針をとっている。カタールは、今後 5 年以内にドバイがこの 20 年間で達成したものを成し遂げようとしていると言われており、政府は石油と石油化学に偏った経済を、外国人に土地所有を認めることで、商業・住宅・観光市場に投資をもたらすようにしようとしている。

上記の政策については下記の画期的なプロジェクトが例である:

- Ras Laffan 工業都市
- 教育都市
- Hamad メディカル・シティ
- 天然ガス液化
- パール・オブ・ザ・ガルフ
- 新ドーハ国際空港
- アジア大会
- North Beach 開発
- Friendship 橋
- イスラム芸術美術館

カタールは、近年絶え間なくインフラ投資を行なっている。これは、公共輸送、学校、病院、住宅、観光開発、その他の文化的施設への投資であり、これは 21 世紀の先進社会には欠かせないものである。大きな投資の具体的例としては、カタール航空がある。カタール航空は過去 3 年間で地域の航空会社から、世界中へのフライトを持つ国際的な航空会社の一つになった。

ii

[2] BP Statistical Review of World Energy of June 2006 より

2.2. 事業環境

中東の他の発展著しい国と同様、カタールはこの地域の中で最も外国貿易に対して開かれた政策をとっている。輸入制限については、非常に限定されており、主に医薬品や安全関係の物に限られている。事業設立手続きの項で述べるが、カタールで現地法人を設立して事業を営む主要な条件は、カタール国民－個人もしくは法人－のパートナー（スポンサー）が必要なことである。カタールは自由で公正なビジネス環境を奨励しており、形式主義、官僚主義を極めて限定し、資本移動の自由と租税免除で経済を刺激しようとしている。

多くの多国籍企業は、カタールは UAE と同様、比較的自由な政策、ビジネスを促進させようとする環境、明確なビジョンと成長志向の戦略を持った進歩的で開明的な政府であり、UAE に代わりうる国であるという認識を強めているようである。

多国籍企業はカタールで以下の環境が享受できる:

- 法人所得税に関する低い税率
- 個人所得税は存在しない
- 安定し自由に交換できる通貨
- 資本及び利益の本国送付の完全自由
- 外貨及び貿易に対する障壁が無いこと
- 低い輸入関税 (基本 5% であるが多くの免税品あり).
- 低廉な労働力を使用できること

カタールは進出する企業に高度に発達した経済の利点を十分提供できる。インフラとサービスは国際水準としては最高度であり、効率性と質とサービスを促進する。カタールの利点は以下である:

- 最新鋭の通信システム
- 洗練された金融・サービスセクター
- 国際的な展示会及び会議の開催地
- 高品質のオフィスと住居施設
- 競争力のある価格で信頼できる電力・公共料金
- 第一級のホテル・病院・学校・小売店
- 国際的で洗練されたライフスタイル

カタールは Al Thani ファミリーに統治されており、政治的に安定しており、前向きで敏感な政府が、できるかぎりビジネスを促進する態度で、民間セクターの育成に努めている。
ビジネスに友好的な規制と非常に低率の税制と関税が、全世界のすべての産業セクターからの投資を引き寄せている。それ以上に継続的に強い経済指標と比較的低廉な労働力はカタールの環境を、ビジネスにとって急速に発展し繁栄したコミュニティにしている。

投資法：

カタールの投資に関する基本的な法律は、2000 年に制定された新投資法（No.13）であり、その後 2002 年にビジネスに直接影響を与える種々の新法が制定された。それらの新法は以下である: 商法会社法(No. 5); コマーシャル・エージェント法 (No. 8); 著作権法(No. 7); 年金法 (No. 24); マネー・ロンダリング法 (No. 28); 投資信託法(No. 25). 新しい投資信託法は国外居住者が、投資信託勘定を経由することによりドーハ証券取引所へ投資することを可能にする。カタールは 2000 年の新投資法で既に、特定の産業セクターに限って、外国人投資家が 100%の持分取得を可能にしている。

未来への新たなビジョン:

カタールは 2006 年のアジア大会を主催するため、種々のインフラ投資を行なった。$7 億ドルで選手村を作り、そこには付属のスポーツ施設や、選手と大会役員の宿泊施設が含まれる。また、アジア大会に一部間に合うように新国際空港を建設している。カタールの観光振興努力は 2000 年にカタール観光局（Qatar Tourism Authority ＝QTA)を作ったことによりだいぶペースが速まった。QTA はカタールで初めてのショッピング・フェスティバル、'Qatar Summer Wonders Festival of Fun'を 2002 年 7/8 月に開催した。QTA は他の湾岸諸国に観光誘致のオフィスを開設することを計画している。 カタールが諸々の国際的なセミナーや会議の開催地になる例が続いている。民営化により、2001 年、国営のカタール・ナショナル・ホテル社（Qatar National Hotels Company ＝QNHC)が、Sealine Beach リゾートを Movenpick Hotels and Resorts Ltd.に売り渡した。カタールの長期ビジョンにより、教育分野への重点投資が行なわれている。これは教育都市（education city）というコンセプトで、カタール教育科学コミュニティ開発（Qatar Foundation for Education, Science and Community Development）が、Sheikh Hamad Bin Khalifa Al-Thani 首長によって設立され、その後援で行なわれている。この施設の中には、職業高等教育機関も含まれている。うえ Weill-Cornell 医科大学が教育都市構想の中心施設であり、2002 年 10 月に開業した。

経済開発戦略:

カタールの豊富な石油関連資源と、対外債務の減少、石油から他の収入への多様化という経済開発により、カタール政府の債務履行能力に対する格付けを、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、キャピタル・インテリジェンス等の格付け機関は 2002 年に引き上げた。この引き上げはカタールの資源開発戦略が実を結び、投資先としてのカタールのイメージが今後も良くなると言う確証をビジネス界に抱かせた。

2.3. 経済の見込

湾岸地域は現在先例のない成長を続けている。インフレ圧力が徐々に高まってきているが、いまだに景況感は高い。

カタールで石油が発見されたのは 1939 年であり、商業ベースでの開発が始まったのは 1949 年である。1973 年には 530,000 バレル/日量のピークに達した。この約半分の量は海底油田からである。1980 年代中ごろの石油価格低迷により、開発ペースはダウンしたが、1990 年代に再度増量された。 その後も新しい油田が発見され、先述のように、2006 年６月にブリティッシュ・ペトロリアム（BP）により発表された埋蔵量は 152 億バレルである。国営カタール石油（Qatar Petroleum=QP)は生産量を百万バレル/日まで増産することを目指しているが、カタールの生産量は OPEC の政策で、562,000 バレル/日に割り当てられている。カタールは埋蔵量に比べて少ない日量を増やすように OPEC に圧力をかけている。カタールの石油の 2/3 は日本に輸出され、日本を含む全極東地域宛には 95%が輸出されていることになる。

カタールのエネルギーセクターの２番目は天然ガスである。天然ガスにおいては、カタールは現在、ロシア、イランに次いで 3 番目の埋蔵量を持つ国である。その確認埋蔵量は、先述のように 900 兆立方フィート（25 兆 7,800 億立方メートル）である。カタールの陸上から湾岸に広がるノース・フィールドの開発は、非随伴ガス（石油と共に出るのではないガス単独での産出型）としては世界最大のガス田となり、最初の液化ガスの出荷は 1996 年の 12 月に行なわれた。LNG（液化天然ガス）の年間輸出量は 1999 年の 660 万トンから、2000 年には年間 1,050 万トンに達した。2002 年の 5 月に QP は、スポット輸出を含めると 2001 年の年間輸出量は 1,300 万トンに達したと発表した。カタールは 2010 年までには、年間生産量を 4,500 万トンにすることを目標としており、そうなれば世界最大の LNG 輸出国となる。

巨大な投資、特に LNG 生産の中心である Ras Laffan での投資は経済を刺激し、2005 年には、天然ガスの収入が石油収入を上回ったもようである。

カタールで最初の LNG プラントは、カタール液化天然ガス会社（Qatar Liquefied Natural Gas Company＝Qatargas)のものであり、この会社は QP、エクソン・モービル、TotalFinaElf、三井物産、丸紅等の JV の会社である。2 番目のプラントは Ras Laffan 液化天然ガス会社(RasGas)のものである。このプラントは 1999 年の 6 月に操業を開始した。RasGas は 3 番目・4 番目のプラントもオープンさせた。2001 年 3 月、首長布告により、Ras Laffan LNG 会社 II (RasGas II)が設立され、この会社は主にインドの Petronet 社に年間 750 万トンの LNG を供給している。

ガス資源を有効に活用するために、カタールはドルフィン・ガス・プロジェクトに参加している。これは UAE のアブダビ政府 100%出資の Mubadala 社が主導しており、まずアブダビの Taweelah と ドバイの Jebel Ali にパイプラインを敷設し、天然ガスを供給し、将来はオマーンやその他地域にまでパイプラインを敷設する計画である。カタールは 2002 年末にクウェートに日量 10 億立方フィートのガスをパイプラインで送る JV 契約に調印した。カタールのエネルギー生産の 3 番目の要素はコン

デンセート（凝縮油）生産の増大である。ドルフィン・プロジェクトにより、コンデンセートの生産量が拡大することが期待されている。

カタールの GDP 成長率:

カタールの GDP 成長率は石油価格・生産量と大きく関わっている。2000 年までの 5 年間は、名目成長率は年平均 13.5%で増大したが、2001 年は、2000 年から石油価格が $ 27.1/バレルから 12.9%低下し$23.6/バレルとなったために、名目成長率も 1.8%減少し、588 億カタール・リアル（162 億ドル）となった。また、OPEC による割り当てのため、生産量も日量 696,000 バレルから 681,000 バレルとなった。しかし、その後の石油価格の低下の割にはカタールの GDP は下がらずに、これは天然ガスや石油精製等の下流の分野に経済を分散化していたためである。2004 年以降は急激な石油価格高により、カタールの GDP は大きな成長を遂げている。2003 年 GDP は 860 億カタール・リヤル（228 億ドル）、2004 年は 1,040 億カタール・リアル（286 億ドル）となり、2005 年は 1,255.6 億カタール・リアル（343.7 億ドル）となった。

カタールの天然ガス埋蔵量:

先述のように、カタールには、BP が発表した 2006 年の 6 月資料では、900 兆立方フィート（25 兆 7,800 億立方メートル）の天然ガス埋蔵量があるとされており、これはロシア、イランに次ぐ世界 3 位の規模である。カタールの 2 つのガス会社、Qatargas と RasGas は、ノース・フィールドの開発を行なっており、Qatargas の生産能力は、最大日量 820 万トン、RasGas は 700 万トンである。両社合わせて 2001 年から 1,280 万トンの LNG を輸出している。RasGas II が 2001 年 3 月に設立され、将来的にはインドの Petronet 社に日量 750 万トン、イタリアの Edison Gas 社に日量 350 万トンを輸出する計画である。RasGas II はそれぞれが日量 470 万トンの生産能力を持った世界最大のガス 2 トレインの建設を行い、生産能力をアップし、2002 年 6 月には英国に日量 1400 万トンを供給し、それぞれ日量 700 万トン生産能力の 2 トレインを持つ Qatargas II 社の設立が発表された。

2.4. 開発計画

カタールの高度経済成長を導く主要な推進力は、近年成長を続けている小売、貿易、輸送、観光、製造、金融の各産業セクターをさらに刺激することである。カタール政府はそれぞれの民間セクターに重要な大プロジェクトを提供している。

現在そのような支援があるセクターは以下である:

- 旅行 / 観光
- インフラ
- 石油化学

- 医療
- 情報通信産業 (ICT)
- 製造

ガス・セクターのその巨大な資源により、カタールはハイテク製造業やその関連技術サービスを奨励することにより、新規投資家に効率的で、最上級の環境を提供することができる。
特に、Ras Laffan インダストリアル・ゾーンの創設は、カタール政府のこの決意の表明であり、労働集約型ローテク産業を資本集約型ハイテク産業にシフトさせつつある。

石油産業及び天然ガスの液化の強化に加えて、カタールは、観光・貿易・商業・医療で秀でた地域のハブ機能を持たせるためのインフラ開発を支援している。

2.5. 建設見通し

中東の建設市場はブームであり、湾岸諸国の市場は他の世界のどの地域よりも伸びている。しかし同時に上昇し続ける資材価格と労働コストは建設プロジェクトの価格も上昇させている。

2005 年末までに湾岸地域では約 6,330 億ドル相当の建設プロジェクトが進行したもようであり、2006 年は石油価格上昇のおまけとしての投資が、観光、小売、オフィス、住宅プロジェクトに流れ込むにつれ、さらに多くのプロジェクトを呼び込みそうである。カタール政府もこの建設プロジェクトを促進させる動きを見せて、記録的な財政黒字による余剰資金を、増大する人口に対応し、電力、水道、輸送、住宅等の建設プロジェクトにつぎ込んでいる。

最近のこの建設ブームはドーハ周辺で特に顕著であり、建設セクターは GDP と雇用に顕著な貢献をしている。建設セクターは 2003 年には 3.6%成長となり、GDP860 億カタール・リヤル（228 億ドル）の内、28.5 億カタール・リヤルを占めた。商業銀行による土地・住宅・建設セクターへの与信総額は 2003 年に 158.5%の伸びとなり、総額 33 億 2,700 万カタール・リヤルとなった。

公共投資は建設セクターの将来に大きな影響を持っている。2001/02 年度以降、政府財政は黒字を続けているので、公共投資も増額されている。2004/05 年度予算では、公共投資は 44%増額され 89 億カタール・リヤルとなった。分野別の公共投資先で特に大きい分野は、インフラ、社会健康サービス、教育等である。

UAE と同様、カタールでも過剰供給のリスクが高まっている。 市場規模の成長に追いつくために、建設会社の中には設備投資増加のリスクを採るところもあるが、これは大変危険な兆候であり、結果的に運転資金の減少をもたらす。

経営資源不足のリスクを感じているのは建設会社だけではなくて、発注者側も同じリスクを感じている。有能な建設会社の数が不足していることが、開発業者にもリスクをもたらしている。これはテナントに対して営業開始日の約束をするが、有能な建設業者不足によりそれが実行できない可能性のことである。

発注者側の危機は納期・品質の問題に加えて、コストの上昇である。しかしながら、建設会社の観点から言うと、これは必ずしも悪いことではない。2004 年から 2005 年にかけて、多くの大手建設会社が、発注者に対してその発注手続きを改善するように求め、厳しい低価格入札の風潮を改めようとした。物価上昇の折には、このような風潮は、建設会社の利益率に厳しいプレッシャーをかけることになる。

建設会社が物価上昇に取り組んでいる一方、場合によっては利益率にもっと深刻な影響を与える問題に悩まされている。これはカタールの成長著しい市場を狙った新規参入者がもたらす厳しい競争の問題である。このような場合、伝統的に建設産業は往々にして最悪の行動に出ることが多い。それは受注するために極端な低価格入札を行ない、受注した場合、安全性と品質を犠牲にしてその非現実的な価格要求に合わせるということである。そしてそのために下請・資材供給者を徹底的に叩いて、わずかなことでも発注者と下請・資材供給者にクレームを出すことである。

現在カタールでさらに悩ましいのは、進行中のプロジェクトの総量に対して、原材料が不足していることである。たとえば、砂利は大量に輸入しなければならない。セメントとコンクリート製品の供給不足は依然そのままである。2006 年 12 月のアジア大会のために、どの材料を優先するかで混乱があったもようである。

2.6. 石油・ガス・セクター

カタールの LNG 輸出:

カタールの現在の LNG 輸出の急激な増加は 2001 年に、インドネシア、アルジェリア、マレーシアに次いで、世界で 4 番目の LNG 輸出国になって以来である。LNG の生産量拡大が現在も行なわれており、近い将来カタールが世界で最大の LNG 輸出国になると予測される。2004 年には輸出日量が 21 百万トンになり、2010 年には 42 百万トンになり、この時点でインドネシアを上回って首位になっていると予測される。 LNG 生産の拡大により、LNG の副産物であるコンデンセート（凝縮油）生産・輸出も伸びることが予測されている。

ドルフィン・プロジェクト:

ドルフィン・プロジェクトは 2000 年にスタートした。これはカタールのノース・フィールドのガス資源を有効利用し、パイプで輸出することである。ドルフィン・プロジェクトの第一フェーズのプロジェクト費用は 35 億ドルであり、日量 20 億立方

フィートの LNG を生産し、UAE に運ぶものである。さらに EGU プロジェクトを通じて、クウェートとバーレーンに日量 15 億立方フィートを運ぶことになる。

石油埋蔵量:

'BP's Statistical Review of World Energy - June 2002'によると、カタールの確認石油埋蔵量は、152 億バレルであり、これは最新の'BP's Statistical Review of World Energy - June 2006'でも変わっていない。しかし、1999 には 37 億バレルと記載されていたので、この間に飛躍的に増加した。現状の生産量で推移すると後 60 年程度分の埋蔵量がある。

天然ガスの液化:

先述のようにカタールは、天然ガスの液化生産で世界の首位に向かって進んでいる。2006 年に、この関連で 6 つのプロジェクトの入札があった。この中でも最も先進的なプロジェクトは総額 8 億ドルで、2 トレインを使って、日量 33,750 バレル相当に天然ガスを液化するものである。また、QP とエクソン・モービルが 30 億ドル、日量 80,000 バレル相当のプラント建設を計画している。シェルは 40 億ドル、日量 140,000 バレルのプラント建設を計画している。その他の 3 つのプロジェクトは、それぞれ Ivanhoe 社、Conoco 社、Marathon 社のものである。

カタールの石油化学産業:

カタールの石油化学産業の拡大は様々なところで実感できる。たとえば Q-Chem プロジェクトや QAFCO-IV プロジェクトである。石油化学産業の拡大は 2002 年に以下 3 つの新しいプロジェクトでさらに顕著になった。それは Q-Chem II、Qatofin と Ras Laffan のエチレン粉砕機プロジェクトである。Q-Chem II と Qatofin プロジェクト用のエチレン原材料はこの Ras Laffan エチレン粉砕機で生産される。そしてエチレン原材料用のエタン原材料は、部分的にノース・フィールドより届けられる。 一連の循環は、ノース・フィールドの豊富なエタン原材料のおかげでカタールに非常に有利なものになっている。

2.7. 事業設立手続き

2.7.1. 外資規制

外国人投資家によるカタールへの投資は新外国投資法（Foreign Investment law＝Law No.(13)of 2000)の範囲内でのみ可能である。2004年には新投資法（No.13）を若干修正する首長制令31番（Emiri Decree No.(31)）が発効となり、下記に記す例外規定を除いて、カタール国民のその企業の持分が51%以上である限り、外国人はすべての分野への投資が可能となった。例外は、外国人投資家はコマーシャル・エージェンシーと不動産への投資を行なうことはできず、内閣の決定により例外が与えられない限り、銀行・保険業への投資もできないことである。

外国資本は収用されることはない。カタールで外国法人の支店を開設するには、その従事するプロジェクトが公共サービスの向上に資すると認定される必要がある。

カタール政府が所有する天然資源物件で、その開発運営等を行なう場合は、外国投資法適用が免除扱いとなる。実際、この免除はほとんどの主要な石油プロジェクト及び石油会社で適用されている。

政府もしくは外国投資法第68条で規定された政府関連企業と外国資本による合弁会社には特別なルールが適用される。

2.7.2. 支店

カタール国内で特定の契約に則して営業を行なう場合によく用いられる。
まず、経済商務省（Ministry of Economy and Commerce）で、そのプロジェクトが公共サービスの向上に資すると認定される必要がある。

支店設立の場合は、カタール国民のパートナーは必要ではないし、アラブ首長国連邦等で必要とされているエージェントも必要ではない。支店は登録されたプロジェクトのみを遂行し、特別な免除規定が無い限りは、その所得に課税される。

エンジニアリング・コンサルティング会社には特別の規定が適用される。

2.7.3. 代表事務所

外国資本の製品の販売促進や、その製品をカタールの会社やプロジェクトに紹介するマーケティングには新しい原則が適用されるようになった。

しかしながらこの形態の場合は、カタールで販売活動を行なうことはできない。販売活動は外国企業 (カタール国外での活動) 、カタール法人もしくは支店で、カタール国内で営業を許可された会社のみが行なうことが可能である。

2.7.4. 法人の形態

法人の形態では以下の２つの方法が最も外国人投資家の利益にかなっている。それは、一つは有限責任会社（Limited Liability Companies＝LLCs)であり、もう一つはいわゆる第68条会社である。LLC以外にも、法律的に可能な形態はSimple Partnership、Joint Partnershipとカタール人株式保有会社（Qatari Shareholding Company＝QSC)であるが、これらの形態への外国人投資は、実際は極めて制限が多い

2.7.5. 有限責任会社

最低資本金は 200,000カタール・リヤルである。
特別の免除が得られない限りは、カタール国民が最低51％の持分を所有している必要がある。
外資とカタール国民の利益配分は、必ずしもこの持分所有に従う必要はなく、当事者間の契約で決めることでよい。

各年度の純利益の10%は、その剰余金が出資金の50％になるまでは、配当せずに内部留保される必要がある。
払い込みについては、公募形式は不可であり、譲渡可能な株式や社債は自由に発行できない。

株式の譲渡にさいしては、まず他の既存株主に先買権行使を打診し、それが行使されない場合のみ第3者への譲渡が可能である。

2.7.6. 第 68 条会社

外国人投資家と、カタール政府もしくは政府関連企業が51％以上の持分を所有する合弁会社である。

外国人投資家の持分比率は交渉によるが、49％以下でなければならない。

会社の基本構造としては政府参加によるカタール人株式保有会社である。

外国投資法の適用外であり、会社法が適用される会社である。

2.7.7. 登記及び設立手続き

いわゆる促進官（facilitator）もしくは政府渉外担当官（government liaison officer）を使うとスムーズに進む。

実質的に、カタールで会社設立・登記を行なうすべての会社は、促進官（facilitator）もしくは政府渉外担当官（government liaison officer）を使って、その実務手続きを行なっている。この促進官は、在住許可証、免許証を取得したり、電話、電気、水道をひいたりするにあたっても使える。促進官は、関連する手続きや要件について裏と表すべてを理解しており、彼ら無しでは、設立時に必ずや遭遇するだろうフラストレーションを最小化することができる。以下に述べる手続きは、必要とされる要件の中では基本的なもののみである。

2.7.8. 会社の設立

会社（法人）の設立は以下を満たす必要がある:

- 法人設立契約書と定款をアラビア語で準備すること。フォームについては経済商務省が規定したフォームに拠ること。

- 公証もしくは何らかの証明がなされ、領事館で認証された、その外国法人の法人設立証明書、法人設立契約書と定款。

- 銀行発行の資本金額相当の預金がある旨の証明、設立発起人間での株式の配分、株式引受け金額の全額払込みの証明、金銭以外の現物出資があった場合のその払い込みの証明。

上記、正式な公証証書の受領に基づき、仮商業登記簿（Temporary Cetificate of Commercial Registration）が発行される。

- 会社事務所のリース契約書
- 市庁舎発行許可証（Municipal licence）
- 代表者署名許可証（Signage licence）
- 商工会議所登録（Chamber of' Commerce Registration）

上記の書類提出により、正式商業登記簿（Certificate of Registration）が発行され、口座で凍結されていた資本金が会社経営に使用可能となる。

2.7.9. 支店の設立

支店レベルで活動する日本企業が多い。支店設立に必要な主な書類は以下である:

- 公証もしくは何らかの証明がなされ、領事館で認証された、その外国法人の法人設立証明書、法人設立契約書と定款。
- 公証もしくは何らかの証明がなされ、領事館で認証された、その外国法人から支店の経営者にあてた委任状。
- 支店設立に関連した契約書の写し。

- その支店事務所のリース契約書
- 市庁舎発行許可証（Municipal licence）
- 代表者署名許可証（Signage licence）
- 商工会議所登録（Chamber of Commerce Registration）

主要な手続きの流れは以下である。

(1) 経済商務省（Ministry of Economy and Commerce）の商業許可課（Commercial License Section）に支店設立と商業許可（Commercial License）申請。

(2) カタール商工会議所（Qatar Chamber of Commerce and Industry）への参加申し込み。

(3) 地方自治体（Municipality）に許可申請（Municipality License）。

(4) 経済商務省に商業登記（Commercial Register）申請。

(5) カタール商工会議所（Qatar Chamber of Commerce and Industry）に商業登記事前申請書のコピー等提出。

(6) 経済商務省で正式な商業登記簿（Certificate of Registration）の発行を受ける。

設立された法人/支店は移民局（Immigration Department）に登録する必要があり、もし要件に該当する場合は、輸入業者あるいは請負業者登録が必要となる。

2.7.10. 税金

法人

湾岸協力会議諸国[3]の国民100%所有で無い限り、所得税が課せられる。

カタール源泉の所得には、その会社資産の売却益も含めて所得税が課せられる。

カタール国民及び湾岸協力会議諸国国民が受け取る利益には、所得税が課せられない。

規定の要件を満たせば、所得税免除は最高10年まで認められる。

カタールと租税条約を締結した国においては、カタールで租税免除が認められない場合、その本国にて、カタールで支払った税金の税額控除を受けられる国がある。これはたとえば英国である。

税率は下記の累進課税となっている:

課税所得（カタール・リヤル）	-	率
0 - 100,000	-	免税
100,001 - 500 000	-	10%
500,001- 1,000000	-	15%
1,000,001- 1.500000	-	20%
1,500,001- 2,500,000	-	25%
2 500,001 - 5,000 000	-	30%
5.000,001超	-	35%

個人

個人の所得税は存在しない。

xiv

[3] 1981年5月26日に設立されたサウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国で構成される会議

3. カタールでの主要な開発・建設プロジェクト

3.1. 主な開発業者とプロジェクト

3.1.1. 石油・ガス

Al- Khaleej Gas Project (AKG)

このプロジェクトはノース・フィールドのガス田を開発し、日量 17.5 億立方フィートのガスを国内消費者及び輸出用に供給するものである。このプロジェクトはコンデンセート（凝縮油）、エタン、LPG（液化石油ガス）、硫黄も生産する。このプロジェクトはノース・フィールドの生産の多様化を推進し、既存のガス生産インフラの有効利用となる。さらに Ras Laffan 液化天然ガス会社(RasGas)の K-1 から K-4 貯蔵所からのトレイン１と２の生産効率を上げる。また、このプロジェクトは同様に LNG4 の分別効率も上げるように設計されている。

AKG 開発と生産物共有契約（Development and Production Sharing Agreement＝DPSA)が、QP とエクソン・モービルとの間に 2002 年 5 月 2 日に締結され、7 月 12 日に首長国法令として批准された。

AKG の設計・調達・建設契約フェーズ 1 は、2003 年 3 月に発注され、2005 年 11 月に操業を開始した。フェーズ 1 は、日量 7.44 億立方フィートのガスを Ras Laffan IPP, Oryx GTL と Mesaieed 地区の会社に売るものである。

QP は Mesaieed 工業地域に新しい 36 インチの希薄ガス用のパイプラインを設置し、これは当初日量 2.4 億立方フィートの供給能力を持つ。設計レベルでの最大供給量は日量 10 億立方フィートである。

ドルフィン・プロジェクト

ドルフィン・プロジェクトは、ノース・フィールドのガス田の開発を行ない、最大日量 20 億立方フィートの希薄ガスを UAE に送る目標で進んでいる。これは他の湾岸協力会議諸国との間の最初のパイプラインである。このプロジェクトは、Ras Laffan で産出するガスを処理し、コンデンセート（凝縮油）、エタン、LPG（液化石油ガス）、硫黄も生産する 。無硫希薄ガスは UAE に地下及び海底のパイプラインを経由して運ばれる。

全分野における開発計画については、2003 年 12 月に調印と EPC（設計・調達・建設＝Engineering Procurement Costruction）の請負業者が選定された。また、それに関連する他の契約も 2004 年 1 月に調印され、2006 年末から供給が開始された。このプロジェクトは QP とドルフィン・エナジー社（Dolphin Energy Ltd.）の共同事業であ

り、ドルフィン・エナジー社の UAE 側の株主は、アブダビ政府 100％出資の Mubadala 社であり、51％の株主である。加えてフランスの Total 社、アメリカのオクシデンタル石油（Occidental Petroleum）がそれぞれ 24.5％の株主となっている。

カタール/クウェート ガス供給プロジェクト

このプロジェクトの目的は無硫希薄ガスを長期的に AKG プロジェクトからクウェートに輸出することである。

ガス売却・購入契約(SPA)の議定書は QP 社と KPC 社の間で、2002 年の 1 月 30 日に調印された。同時に QP とエクソン・モービルと KPC の間での SPA に関する条件を規定する条件概要書への調印も行なわれた。その後、パイプライン中継諸国との関係契約が大体終了し、プロジェクトはスタートしている。

パキスタンへのガス輸出プロジェクト

このプロジェクトは、ノース・フィールドの当該ガス田を開発して、日量 12.5 億立方フィートのガスをパキスタンまで、地下・海底パイプラインを経由して輸出することである。

QP 社と Crescent Petroleum Company 間の、覚書（Heads of Agreement＝HOA）は 、2000 年 2 月 15 日に調印された。

RasGas LNG 3・4・5

2 つの新しいトレイン LNG 3 と LNG 4 が RasGas の敷地に敷設された。最初のトレインは 2004 年の初めに敷設され、2 番目のトレインは 2005 年に敷設された。それぞれのトレインは年量 478 万トン生産に対応可能である。このプロジェクトの最大供給量は日量 15 億立方フィートのガスを LNG としてインドの Petronet 社とイタリアに供給するものである。

これはノース・フィールドでは最初の K1 から K4 までの統合開発プロジェクト である。LNG 3 は濃厚ガスを生産し、LNG 4 は希薄ガスを生産する。LNG4 での LPG（液化石油ガス）の回収と混合成分の分別は AKG プロジェクトとうまく統合されて、双方のプロジェクトの生産性を高めてコスト削減となる。

トレイン 5 は EPC（設計・調達・建設）契約で、2004 年 7 月に千代田化工と Snamprogetti のコンソーシアムに発注された。トレイン 5 は同じコンソーシアムに発注されたトレイン 3 と 4 に隣接している。生産開始は 2007 年の初頭に予定されている。

RasGas LNG 6 ・ 7

覚書（Heads of Agreement＝HOA)が、2003 年 10 月 16 日にエクソン・モービルと調印された。これはノース・フィールドの当該部分を RasGas 拡張にあてて、日量 29 億立方フィートのガスを生産するものである。このプロジェクトは、それぞれ年量 780 万トン生産能力がある 2 トレインで主にアメリカ市場への輸出を狙ったものである。

このプロジェクト会社に対して、エクソン・モービルが 30%出資し、QP が 70%出資した。このプロジェクトのトレインの設計は Qatargas II のものと全く同じで、最新鋭のものである。このトレインは RasGas の敷地に存在し、初期段階の設備投資を減らす最大限のシナジー効果が得られる。LNG 6 の稼動開始目標は 2008 年 5 月であり、LNG7 はその後 1～2 年で稼動する目標である。

Qatargas II プロジェクト

このプロジェクトの目標は英国に輸出するために年量 780 万トン能力の LNG トレイン 2 本を 2007 年から 2009 年までに敷設するというものである。採掘装置等の事前設置は 2002 年に開始され、設置 2003 年に 6 月に始まり、事前採掘と評価用油井の採掘は 2004 年 5 月に始まった。

LNG 4 と 5 の 2 つのトレインは、既存の Qatargas 敷地に敷設され、既存のインフラ使用のメリットがある。3 つの油井と 2 つの 36 インチパイプラインは、日量 28 億立方フィートのガスとそれに関連したコンデンセート（凝縮油）を生産し、これら生産物をまとめて Ras Laffan の陸上プラントに湿式で輸送される。16 基から 18 基の LNG トレインが、希薄 LNG の英国の港への輸出を担うために建設される予定である。

Qatargas III プロジェクト

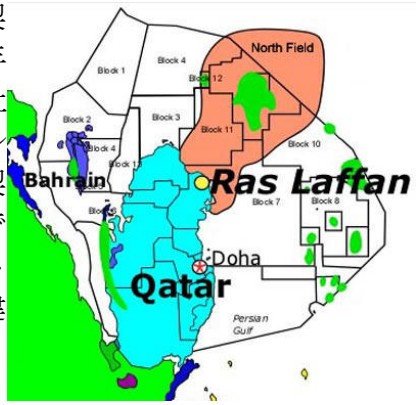
覚書（Heads of Agreement＝HOA)が、2003 年 7 月 11 日に ConocoPhillips 社との間で調印された。これはノース・フィールドで日量 14 億立方フィートのガスを生産し、年量 750 万トンの LNG トレインを Qatargas の敷地に敷設するものである。このトレインは Qatargas II の経験で大きく改良されたものであり、最大限 Qatargas II とのシナジー効果を利用できる。これは Qatargas II との共同 EPC（設計・調達・建設）契約、共同掘削、運搬船の共同契約を含んでいるからである。このプロジェクトは現在フィージビリティ調査の段階であり、2009 年の中ごろの稼動を目指している。

ガス液化 (GTL)プロジェクト

GTL は、天然ガスからナフサ、軽油、灯油、ワックスなどといった石油製品を製造するものである。QP（Qatar Petroleum）は、世界中で積極的に合成燃料と基本的な石油備蓄量生産の需要があるので、GTL（ガス液化）プロジェクトを遂行している。これらのプロジェクトはすべて沖合での開発である。これらは現在進行中のプロジ

ェクトであるが、まだ、準備段階のものがほとんどである。各プロジェクトの概要は以下の通りである。

Oryx GTL プロジェクト



このプロジェクトに関しては、関係者間での主要な契約は既に調印されている。Oryx GTL Ltd.社は、2003 年 1 月末に、QP (51%) と Sasol Chevron (49%)の合弁会社として設立された。設計上の能力は日量 34,000 バレルの液化燃料生産である。EPC（設計・調達・建設）契約は、Technip 社に発注された。契約期間は 33 ヶ月であり、同社のローマ事務所が遂行する。プロジェクトのファイナンス関連の契約は、EPC（設計・調達・建設）契約と共に、2003 年 3 月に締結された。

王位継承権者の Sheikh Tamim Bin Hamad Al Thani 皇太子が、2003 年 12 月 7 日に、中東で最初のこの GTL プラントの礎石を設置した。液化プラントは 2005 年末に稼動を解しし、2006 年の第二四半期に輸出が開始された。

QP と Sasol Chevron は、ORYX の GTL プラント拡張工事に関する覚書に調印した。両社は、このプラントの生産能力を日量 100,000 バレルまで引き上げるための技術及びその他の事項について見当を開始している。この計画の中には、2009 年までに開始予定であり、それぞれが日量 65,000 バレルの能力を持った 3 機のトレイン設置の可能性検討も含まれている。

パール GTL プロジェクト

シェルの GTL プロジェクトは、ノース・フィールドで、日量 16 億立方フィートのガスを生産し、それを日量約 140,000 バレルの合成燃料と基油に転換するものである。このプロジェクトは 2 段階になっており、第 1 フェーズは 2009 年までに稼動開始となり、第 2 フェーズでその後 2 年内に日量 70,000 バレルの GTL 製品を生産予定である。QP と Shell（Qatar Shell GTL Limited)は、2004 年 7 月に開発共有契約（Development and Production Sharing Agreement ＝DPSA) に調印した。

最初の 2 つの評価用油井の採掘は 2004 年 2 月に開始された。初期基本設計契約（Front End Engineering and Design ＝FEED)は、2004 年 3 月に日揮に発注された。

Sasol Chevron

Sasol Chevron 社は、QP に対して、2002 年 7 月、プロジェクト概要提案を提出した。このプロジェクトは日量 120,000 バレルの GTL 製品生産を 2 段階で達成するという、上流過程と下流過程の製造を統合したプロジェクトである。このプロジェクトでは

ナフタとディーゼル油を主に生産する。プロジェクトの趣旨書は 2002 年 11 月に調印された。

Sasol Chevron は QP に対して、プロジェクトの業務範囲調査書を 2003 年 6 月に提出した。プロジェクトの技術的な問題を進展させるには、もう少し契約等を詰めていく必要があるようだ。

当初は、プロジェクトは 2010 年までにスタートすると想定されていたが、この開始時期に関しての修正があるかもしれない。

QP と Sasol Chevron は趣意書に調印し、カタールでの GTL 基油生産の可能性を調査している。

また、QP と Sasol Chevron have は、ノース・フィールドの半液体の資源を蒸留し、上流過程と下流過程の製造を統合した日量 130,000 バレルの GTL プロジェクトの可能性を追求することに同意した。これは 6 基のトレインでの生産を模索するものであり、2010 年までの開始を目標としている。

エクソン・モービル

エクソン・モービルの GTL プロジェクトは日量 150,000 バレルを超える合成 GTL 生産を目ざしている。GTL プラントの原材料は 2 つの油井から供給され、目標量の GTL を生産するには日量 18 億立方フィートが必要である。このプロジェクトは合成燃料に加えて基油も生産する。

陸上に、ガス処理と液体天然ガス（NGL）回収プラントを作ることは、RasGas の既存のインフラを使用することにより、最大限にプロジェクトコストを削減できる。LPG（液化石油ガス）とコンデンセート（凝縮油）と硫黄の貯蔵及び積み込みは Ras Laffan の他のプロジェクトと共有が可能であり、この点でもコスト的にメリットがある。

覚書（Heads of Agreement＝HOA)が 2004 年 7 月に調印され、開発生産共有契約(Development and Production Sharing Agreement=DPSA)で定義される主要な用語について記載がなされた。この開発生産共有契約の期間は生産開始から 25 年間であり、2011 年に生産開始が予定されている。

エクソン・モービルは評価用油井を 2004 年に採掘しており、それは仮基本設計契約（pre-FEED) を補うものであり、設計契約の締結が期待されている。

Marathon

Marathon GTL プロジェクトは、日量約 120,000 バレルのナフタとディーゼル油を生産する。このプロジェクトは供給能力が同等の２つのトレインで構成されている。

フェーズ I の最初の商業生産は 2010 年を予定している。沖合の開発は 2 つの無人油井と２本のパイプラインが基盤である。

Marathon プロジェクト会社の主要株主は、PetroCanada、Occidental、Offset Group である。

ConocoPhillips

ConocoPhillips 社は GTL プロジェクトを 2 段階で行なう計画である。それぞれのフェーズで日量約 80,000 バレルの GTL 製品－CoPOX という技術によりナフタとディーゼル油－を生産する。主に２つの油井とその他の油井で GTL プラントに必要な原材料を準備する。

同社はフィージビリティ・スタディを終えて、2003 年の中ごろに QP に提出した。趣意書は QP との間で 2003 年 12 月に調印された。同社は 2004 年中に仮基本設計（pre-FEED)に進んだ。第 1 フェーズのプラント着工は 2010 年までに予定されている。このプロジェクトの基本的な構造は生産共有契約であり、これは他の大規模 GTL プロジェクトも同様である。

同社はアメリカ オクラハマ州で日量 400 バレルの半分実験的なプラントで同様の生産を既に成功させており、現時点でも順調に生産を続けている。

Ras Laffan のクラッカー・プラント

2002 年 6 月 13 日、Q-Chem II (53.31%)と Qatofin (45.69%) と QP (1%) 社により、年量 1,300,000 百万トンのエチレン生産能力を持つスチーム・クラッカーの会社設立の合弁契約が締結された。
Ras Laffan から Mesaieed までパイプラインが Q-Chem II と Qatofin プラントにエチレンを輸送することになる。

Qatofin

Qatofin は、QAPCO (63%)と Atofina (36%)と QP (1%)が株主の合弁会社であり、QAPCO の敷地に隣接した場所で、年量 4,500 億トンの LLDPE（鎖状低密度ポリエチレン）を生産するものである。フィージビリティ・スタディが 2002 年 12 月に行なわれた。設計・調達・建設契約に対する最初の入札案内は、2003 年 7 月 22 日に各請負業者に送付された。このプロジェクトに関する各種契約の交渉は現在も続いている。推定操業開始は 2008 年の第 3 四半期である。

Q-Chem II プロジェクト

2002 年 6 月 13 日、QP (51%)と Chevron Phillips (49%)間で修正合弁契約が締結された。このプロジェクトは Mesaieed の Q-Chem プラントに隣接した場所で、でエチレン誘

導体プラントを建設するものであり、設計上の生産能力は年量 3,500 億トンの HDPE（高密度ポリエチレン）と、年量 3,500 億トンの通常アルファ・オレフィンを生産するものである。

フィージビリティ・スタディは 2002 年 12 月に完了し、基本設計は Aker-Kvaerner に発注された。推定操業開始時期は 2008 年の第三四半期である。

DME Project with MGC

2003 年 6 月 10 日、三菱ガス化学と伊藤忠商事の間で、Ras Laffan で DME（ジメチルエーテル）生産プロジェクトの趣意書が締結された。

生産能力は年量 170 万トンであり、2008 年の第四四半期に操業開始予定である。

Fuel Grade-Methanol Project

2003 年 9 月 14 日、QP と Petroworld Ltd 社間で、覚書（Heads of Agreement＝HOA)が調印された。このプロジェクトは、Ras Laffan で日量 120 億～150 億トンという大規模で、メタノール燃料を生産するものである。パートナーは、2008 年までに操業開始を目指している。

3.1.2. スポーツ施設

カタール国際自動車レース場

自動車レースのグランプリには、毎年 200 カ国以上のテレビ視聴者がいて、レース場に足を運ぶ人を含めると年間では、3.2 億の視聴者が毎回のグランプリを見てり、年間では延べ 52 億人の視聴者がいると言われている。

2004 年 10 月にカタールで MotoGP グランプリが開催され、同時期にドーハ郊外でレース場の建設が始まった。

2006 アジア大会

カタールは 2006 年 12 月ドーハでアジア大会を開催した。この準備のために大小合わせて 30 のスポーツ施設が、新築もしくは既存施設が改修された建設された。この中には、Al Sadd スタジアム、

Al Rayyan スポーツセンター、Al Ilihad スポーツセンター、Al Arabi スポーツセンター、水上競技センター (Aquatic)、Khalifa スタジアム等が含まれる。

ドーハ・ゴルフクラブ

ドーハ・ゴルフクラブは修復・拡張工事を行なう予定である。これは文化的な子供の遊び場や、スイミング・プールなどの付属施設を作るものである。また、1 階に食堂と新しいバー、プロ・ショップ、メンバー用バッグ保管場所、男性女性のロッカールーム、1 階に厨房、サービスエリア、２階にも厨房、レストランとバーを作る。また、スイミング・プールには、ジャグジー、フィットネス・センター、新しい建物の 1 階にはオフィス、車庫、多目的ホール、従業員用宿舎等が作られる。g

3.1.3. 商業・住宅施設

パール・オブ・ザ・ガルフ

25 億ドルのパール・オブ・ザ・ガルフ人工島プロジェクトがスタート

2007 年の後半までに、最初の約 30,000 人の居住者がドーハの西湾岸の潟から 350m の沖合いに作った人工島に住むことになる。

この壮大なパール・オブ・ザ・ガルフプロジェクトは、カタール観光局の最近のプレゼンテーションの主題となっており、同局のニューズレターで紹介されている。マーケティング活動も既にスタートしている。

25 億ドルのこのプロジェクトはカタールの民間セクターの中では最大の持ち株会社である UDC（United Development Company）が発案したものであり、政府の全面的なサポートを受けて急ピッチで開発が行なわれている。

7,500 戸の高級集合住宅に加えて、3 つの高級ホテル（合計 900 室）と合計 60,000 平方メートルの小売施設とコミュニティのインフラ施設としての、娯楽施設、レストラン、公園などが整備される。

また、私立学校も整備される。10 のそれぞれ特徴がある街区が整備される。UDC とカタール政府間で調印された契約では、UDC が土地所有権を認められており、そこを宅地として、分譲することも認められている。

3 つの巨大な湾は、ウオーターフロント性を最大に高めている。計画では 700 台のボートを係留できるマリーナが作られ、2007 年の 10 月以降に最初の入居予定があるとのことである。

UDC は、国際設計入札と国際的なコンサルタントが準備した基本計画と環境影響評価により、海洋環境と地形に多大な考慮を払って、環境保全と同時に建設を統合的に進めていると強調している

ノース・ビーチ開発

32 平方キロメートルのノース・ビーチ開発は、10 のリゾートホテル、2 つのゴルフコース、3000 戸の別荘風住宅、12,000 戸の集合住宅、300,000 平方メートルの小売スペース、6,000,000 平方メートルの商業スペース等で構成される。建設工事は 2005 年からスタートした。

カタール・ナショナル銀行ー新本社ビル

2006 年末にカタール・ナショナル銀行の新本社ビルが完成した。これはドーハの商業エリアの真ん中でドーハ湾に面して建っている。

このビルは大変ユニークな構造となっている。最大横が 12m ものプレハブ構造を、少しずつ修正し組み立てたものである。

この新本社ビルは、25,000 平方メートルの建築面積で、60,000 平方メートルの延べ床面積である。オフィスに加え、最先端の会議設備・多目的ホールは 300 席の規模である。高さは 91.5m で、地下 3 階建てで、地下部分は 800 台収容の駐車場となっている。

新 ドーハ国際空港

ドーハ国際空港は、トップレベルのサービスとセキュリティを誇る空港である。また、改修工事でさらにそのサービスを高めた。現在 22 の航空会社が就航しており、カタール航空のハブ空港となっている。44 個のチェックイン・カウンターと、8 つのゲート、3 つの手荷物ベルトがあり、大きな駐車場、レンタルカー会社、銀行、カフェテリアと売店がある。空港内には、1,500 平方メートルの免税店エリアがある。ここには 100 人以上の多

国籍の従業員が勤務し、取り扱う商品は 10,000 種類以上である。

2004 年に、ドーハ新国際空港の建設がスタートした。新国際空港は、2 本の滑走路と、年間 12 百万人の乗客を取り扱える。第 1 フェーズの完成後は、ターミナルは 24 のゲートを持ち 6 機の A380-800 スーパージャンボが就航できる。また、空港内には 3 つの高級ホテルが建設される。2,200 ヘクタールの空港敷地は 3 つの段階で建設工事が予定されている。建設は 2004 年に開始され、最後のフェーズまで完成するのは 2015 年である。完成後は、カタールは中東地域の主要な空路のハブとなるであろう。新空港開業までは、既存の空港の改修で増加する旅客に対応する。

3.1.4. 医療

Al-Ahli 私立病院

Al-Ahli 病院はカタールで最初の主要な私立病院で、完成後は湾岸地域では最大の私立病院となる。プロジェクトのための総額 6 千万ドルの 融資パッケージが、カタール・ナショナル銀行を幹事とするシンジケートでアレンジされた 250 床の病院敷地にはスタッフの宿泊施設も建設される。

Hamad メディカル・シティ

Hamad メディカル・シティ・プロジェクトの事業費は 15 億カタール・リヤルであり、300 床で、透析装置、スタッフの宿泊施設と研究施設も含まれる。このプロジェクトは地方自治体農業省（Ministry of Municipal Affairs and Agriculture）の総額 125 億カタール・リヤルの予算に含まれている。 この病院の施設の一部は 2006 年アジア大会の競技者と大会役員の宿泊施設として使われた。2007 年早々からの追加工事で最終的に病院施設となる。

その他 2 つの新病院建設プロジェクトが設計段階である。予想総事業費が 2.2 億カタール・リヤルの Wakrah 地区の Southern Area Hospital は 220 床で、予想総事業費が 1 億カタール・リヤルの Rumailah 地区の Cardiology Hospital は 110 床である。

3.1.5. 文化・教育

イスラム芸術ミュージアム

イスラム芸術ミュージアムは当初アジア大会に合わせて完成予定であった。大会時までに建物はほぼ完成したがオープンは若干遅れている。このミュージアムは、教育施設としても利用され、学校のサポートをしたり、カタール国内外の研究者に施設を提供したりもする予定である。ミュージアムの展示物は、イスラム芸術に関してのカタール国有収集物である。中世スペインから、インド等の中央アジアまでの、世界的なレベルの陶器、金属加工物、宝石、木工物、ガラス製品等を展示する。

カタール国立ミュージアムの拡張

既存のカタール国立ミュージアムの拡張は有名なフランスの建築家 Jean Nouvel によって行なわれ、2007 年初頭に完成予定である。このミュージアムは現代的な博物館学の成果を採用して、以下 6 つのテーマを持つ。国土、カタールの起源、歴史的集落、カタールと海、遊牧民の生活、自然の驚異である

教育シティ

2,400 エーカー（約 971 ヘクタール）の敷地に多数の施設を作る「教育シティ」計画が 、カタール（教育科学コミュニティ開発）財団（Qatar Foundation for Education, Science and Community Development）の後援でスタートしている。同財団は 1995 年

に Sheikh Hamad Bin Khalifa Al-Thani 王子によって設立された。これらの施設には大学レベルの高等教育機関、デザイン、言語教育の特別な教育訓練施設とスポーツ施設が含まれる。

2001 年 4 月、カタール財団はニューヨーク州のコーネル大学と契約し、ドーハに新しい医科大学を設立することとなった。この大学は Weill Medical College カタールであり、教育シティ構想の一つである。また、この大学の付属病院として、 250～300 床の病院も作られる予定である。

カタール財団は、カナダの主要な教育機関である College of North Atlantic (CNA)とカナダ国際教育局（Canadian Bureau of International Education＝CBIE)との間で、世界的レベルの技術工科大学をカタールに作る覚書に調印している。

2003 年 5 月、カタール財団は有名なテキサス A&M 大学と契約し、カタールでのエンジニアリング（工学）学位を授与できる大学を設立することにした。2004 年 2 月、カタール財団はカーネギー・メロン大学とコンピュータ・サイエンスとビジネスの学部レベルの教育プログラムを設立する契約を締結している。

3.1.6. リゾートとホテル

Al Sharq ヴィレッジ・リゾート・スパ

カタール・ナショナル・ホテルズ・カンパニーは、Al Sharq ヴィレッジ・リゾート・スパ構想を発表した。これは現在開発中の、ユニークな小型ではあるが 5 つ星の最高級ホテルであり、伝統的な建築と現代的な施設を混ぜ合わせて調和させ、世界中からのお客の要望を満足させるものである。ユニークなカタールの村の建築スタイルを基調として、リゾートは 160 室の豪華なホテルと、スパと伝統的なカタール料理と娯楽を提供するものである。

マリオットがドーハで 3 ホテル開業予定

マリオット・インターナショナルがドーハで 3 ホテルを開業する。ホテルの所有者は、Al Rayan 観光投資会社であり、これは Faisal Bin Qassim Al-Thani & Sons Holding Company W.L.L.の子会社で、マリオットと運営契約を結び、運営を委託するものである。開業は 2007 年中で、以下の 3 つである。

- 250 部屋の Renaissance property
- 200 部屋の Courtyard by Marriott
- 120 部屋の Marriott Executive Apartments

フォー・シーズンズ(232 部屋)

フォー･シーズンズは 18 階建てのビルに 232 部屋のホテルであり、敷地内に 28 階建てのオフィス・タワー、フォー・シーズンズがサービスを提供するアパート・集合住宅棟、20 棟のタウンハウス、フィットネスクラブ、スパの施設、100 隻のボート係留可能なマリーナ、232 台分の駐車場が建設される。ホテル棟には、種々のレストラン、ティーラウンジ、バー、小売店、会議室等の施設が作られる。

Rotana (276 部屋)

Rotana ホテルは 2006 アジア大会開催に合わせて建設された。開発者は Al Rayan 観光投資会社である。

シャングリラ (250 部屋)

5 つ星の 35 階建てのシャングリラホテルが、2006 アジア大会開催に合わせてオープンした。客室は約 250 部屋で、60 戸のアパートもある

3.2. 今後想定される主要開発プロジェクト

今後想定される主要プロジェクトを記載する。

Al-Wakra 病院
N Gutteridje Haskins & Davey によって現在新病院の設計が行なわれている。予算額は 2 億ドルである。

カタール石油の中央オフィス
Skidmore Ownes & Merril によって現在同社の新本社ビルの設計が行なわれている。予算額は 2.75 億ドルである。

Al Mana グループ社のツイン・タワープロジェクト
Bin Ghamen Consulting のプロジェクト・マネジメントによる商業開発で、予算額は 4,000 万ドルである。

カタール不動産複合開発（ドーハ）
カタール不動産による複合開発であり、設計はアラブ・エンジニアリング局が行なっている。予算額は 1.65 億ドルである。

Viva Bahriya
UDC による複合開発で、設計は SRSS & Associates が行なっている。予算額は 5 億ドルである。

カタール燃料会社の本社ビル
Romatre によって設計されている商業開発で、予算額は 6,000 万ドルである。

カタール国立図書館

有名な日本人建築家、磯崎新が設計している。カタール国立図書館は、カタールの主要な図書を収録する。図書館内に国立歴史博物館、美術品、子供センター、書庫、図書室、レストラン、レクチャールームと会議室を含む。

フレンドシップ（友好）橋

現在、フレンドシップ橋として、カタールとバーレーンを接続する全長 45 キロメートルの橋のプロジェクトが提案されている。建設されれば世界で一番長い橋となる。著名なエンジニアリング・コンサルタント会社の Cowi Consult が主導したデンマークのコンソーシアムがフィージビリティ・スタディを開始してい

る。

Mesaieed A プロジェクト

Mesaieed A プロジェクトは、Mesaieed 工業都市に 65 億カタール・リヤルで発電所を作るものである。

カタール石油と丸紅とカタール電気水会社（Qatar Electricity & Water Company ＝ QEWC)が 20 億ワットの発電所を作る合弁会社を結成している。

発電所の第 1 フェーズは、2008 年中頃までに完成予定であり、最終的に完成するのは 2010 年の予定である。

エネルギー・シティ・カタール

エネルギー・シティ・カタールのフェーズ II は、ドーハの北 6 キロメートルに位置する Lusail に新しく 10 億ドルの住宅コミュニティを建設するものであり、5,000 戸の住宅に 15,000 人が住むように設計されている。

Lusail は基本的に新しいコンセプトの多機能開発であり、Qatari Diar 社が開発している。この開発敷地には、住宅に加えて、健康管理施設、カタール石油の世界本社が建設される。

エネルギー・シティ・インド

エネルギー・シティ・カタール関係者は、このコンセプトのインド版として、インドの Mumbai 郊外に、予想総事業費 20 億ドルの開発をスタートしている。エネルギー・シティ・インドはビジネス・モデルも、エネルギー・シティ・カタールを基本的に踏襲する。

カタール・アルミニウム・プラント

Qatalum 社は、カタール石油とノルウェーの Hydro Aluminium 社との合弁会社であり、カタールで世界最大のアルミニウム・プラントを開発する。総事業費は約 45 億ドルである。

このプラントは Mesaieed 工業地域の北部に建設予定であり、建設工事は 2007 年に開始し、2009 年に操業開始予定である。

建物と付属施設の EPC（設計・調達・建設）契約は、カナダの SNC Lavalin 社に発注された。

パール GTL プロジェクト

先述の Ras Laffan におけるロイヤル・ダッチ・シェルグループによるパール GTL プロジェクトの建設は Consolidated Contractors International Company (CCIC) 社に 9.8 億ドルで発注された。

EPC 運営請負者は日揮とアメリカの KBR（Kellogg Brown & Root）社である。

カタール変電所計画

中東経済ダイジェスト（Meddle East Economic Digest=MEED）誌に、シーメンス変電送電会社（Siemens Power Transmission & Distribution＝PTD) が、カタール変電所改革のフェーズ 7 を受注したという報道があった。工事は変電所建設であり、受注額は 9.2 億ドルである。ケーブルと送電ライン工事は ABB 社に発注された。

発注者はカタール総合電気水会社（Qatar General Electricity & Water Corporation＝Kahramaa）である。

ゴルフ・スパ・リゾート

カタールスポーツ投資会社（Qatar Sports Investment Company）は、Taj Hotels Resorts and Palaces グループと合弁会社契約を締結し、カタールで最初の 5 つ星のゴルフ・スパ・ホテルを ドーハで建設する。

Taj Exotica ゴルフ・アンド・スパ・リゾートは、ドーハ・ゴルフクラブの敷地内に約 2.2 億カタール・リヤルで建設され、2009 年に開業予定である。

The Gate プロジェクト

Salam Bounain 会社が、‘The Gate Project’を発表した。これはウエスト・ベイ地域に商業娯楽施設を建設するものである。

予想総事業費は 5.6 億カタール・リヤルで、最初のインフラ整備フェーズは 0.6 億カタール・リヤルで、2007 年 5 月中に完成予定である。

4. 建設価格情報

4.1. 建築コスト

4.1.1. 概要:

世界的には、建設産業の資材価格は、2004 年は大幅に上昇し、2005 年に若干低下した。しかし、2006 年も全般的に、湾岸協力会議諸国地域では資材不足により、価格上昇の勢いは衰えなかった。

2005 年の国際建設コスト年次調査は、欧州、アジア、中東、ラテンアメリカ、北米の 30 カ国で建設費は 4.9%上昇したことを記している。

2004 年は、当該国において鋼材価格の上昇が全体の建設費を 6.3%上昇させており、それ以前は数年以上年間の上昇率は 3～4%程度だった。

もうひとつの世界的な価格牽引要因である燃料が、近年の価格上昇により、建設費も上昇させている。

全般的に 2006 年は、建設コストの国際的なインフレがさらに緩和されたもようである。16 カ国で 2006 年の建築コストの上昇は 4.4%と推測されているとのことであり、この 16 カ国の 2005 年の上昇は 5.3%だったからである。ただし、この上昇については建設業者の利潤は含まれていない。

4.1.2. カタール:

カタールは世界で最も好況な市場であるが、資材の中には依然と不足しているものがあり、材料供給者にとって売り手市場となっている。

カタールでは過去数年間で、コストは一般的に年率で 10～15%上昇し、資材の一部は 35%も上昇している。2005 年を通じての材料の上昇は、一般小売価格で 11%、建設資材関係で 17%程度であった。

4.1.3. 建築コスト情報:

以下の建築コスト情報は、管理部門費用、現場監督の費用、その他の調整費、仮設費、ホイスト・クレーンといった重機等の間接費、設備コスト費すべてを含んだものである。

以下のコスト情報は、2006 年 11 月の Gardiner and Theobold レポートの情報と為替レート、及び 2006 年 3 月 3 日発行の“Building “誌に掲載された Gardiner and Theobold レポートの情報を採用している。

4.1.4. 建築コスト – オフィス及び工場関係:

	市街地オフィス			工場・倉庫・工業用建物		
	低価格	高価格	階数 (典型例)	低価格	高価格	階数 (典型例)
カタール	$968 /m2	$1,333 /m2	25	$564 /m2	$722 /m2	1
日本	$1,940 /m2	$2,626 /m2	15	$546 /m2	$1,170 /m2	1

4.1.5. 建築コスト – 住宅及び商業施設:

	高層集合住宅			ショッピングセンター		
	低価格	高価格	階数 (典型例)	低価格	高価格	階数 (典型例)
カタール	$975 /m2	$1,350 /m2	25	$1,050 /m2	$1,485 /m2	4
日本	$1,706 /m2	$2,104 /m2	20	$684 /m2	$1,706 /m2	5

高層集合住宅の定義: 大都市で典型的な、複数高層階、高仕様の集合住宅で、全階にエレベーター停止

ショッピングセンターの定義: 小売スペース、歩行者エリア、サービスエリアが一体となった大型開発、コストには駐車場含まず

	高品質首都圏シティホテル			地方都市/郊外型ホテル		
	低価格	高価格	階数 (典型例)	低価格	高価格	階数 (典型例)
カタール	$1,660 /m2	$1,950 /m2	35	$1,550 /m2	$1,585 /m2	15
日本	$2,883 /m2	$4,158 /m2	20	$2,356 /m2	$3,465 /m2	10

高品質首都圏シティホテルの定義: 400 室以上で、会議室、複数のレストラン、ラウンジ、玄関広間エリア、室内プール等のレジャー施設、小売・サービスエリアを備えた高品質ホテル。コストには家具・器具・設備は含めていない。

地方都市/郊外型ホテル: 会議室、複数のレストラン、ラウンジ、玄関広間エリアを備えているが、プールやレジャー施設は備えていない中規模レベルのホテル。コストには家具・器具・設備は含めていない。

4.2. 労務費

4.2.1. 概要:

2005 年、湾岸地域の建設費は他の世界のどの地域より上昇した。種々調査によると、資材コストの上昇が建設業者に問題を与えているが、労務費の上昇はそれ以上の懸念材料となっている。

カタール全般でプロジェクト・マネジメントのコストが上昇している。主な理由は現地のプロジェクトマネージャーやエンジニアの人件費が年間でそれぞれ 40%と 30%も上昇したからである。

過去 2 年間、現場労働者の労務費が上昇しているが、これは湾岸地域全体での労働力不足から来ている。

経営資源は日に日に不足してきているが、特に人的な経営資源が一番問題である。一般職も専門職も、技能不足となっている。

湾岸地域の建設市場は他地域に比べると独特な面がある。それはクリティカルマスの欠如である。すなわち、雇用者は現地で必要な人材を確保できないので、海外からリクルートしなければならない。そして施主から要求されるスケジュールが非常に厳しいので、確保した人材を訓練する時間的な余裕が無い場合がほとんどである。

2005－2006 年には他社からの人材の引き抜きの例が多くて、確保した人材をそのまま留めることすら難しいことがあった。物価も激しく上昇しているので、従業員も頻繁に職場を変えてそれに対処しなければならいない。そのような理由で、社内で報酬を上げても人材を留めるのが難しい場合が多い。

物価の激しい上昇と、世界的な燃料価格の上昇と、この地域での住宅、消費者製品、日用品の上昇が、労務費の上昇に結びついている状況である。

4.2.2. 建設労務費レート:

基本賃金（時給）			総合費用（時給）		
非熟練	中間	熟練	非熟練	中間	熟練
$1.49	$1.62	$1.79	$1.85	$2.15	$2.42

* 基本賃金: 国の人件費調査機関により公表された現場労働者へ支払われた賃金であり、実際は多くの雇用者が支払った賃金はこれより高いことも低いこともありえる。
** 総合費用: 国の標準労働時間に基づき現場労働者を雇うにあたってかかった費用をすべて含んだものである。すなわち保険、社会保障関係費用、税金、海外から労働者を連れてくるにかかった費用、雇用者負担の食費と宿泊費も含む。

4.3. 材料費

2006 年、湾岸地域の材料費は他の世界のどの地域より上昇し、種々調査によると、資材コストの上昇がコストアップと資材調達の問題を与えており、この上昇をいかに緩和するかが建設業者の問題となっている。

4.3.1. 2006 年 11 月 1 日の建設資材供給価格:

鉄筋 (高降伏値)	鉄骨	セメント	砂利・砂	粗砂
$625 / tonne	$1,950 / tonne	$117 / tonne	$16 / tonne	$16 / tonne

コンクリート (20 N/mm2)	コンクリートブロック (100mm)	ガラス (6mm)
$90 / m3	$8 / m2	$118 / m2

注： 現場までの運送費込み

4.3.2. 2006 年 11 月 1 日時点の鋼材価格:

	トン当たり価格	原産地
ビレット - ブルーム	$450 - $460	CIS, トルコ
補強鉄筋	$500 - $500	トルコ
アングル	$465 - $500	CIS, 中国
ビーム、チャネル等	$780 - $830	中国, 韓国, 極東, 欧州
ワイヤーロッド	$485 - $500	CIS, トルコ, 極東, 中国
熱間圧延平鋼	$570 - $640	CIS, 中国
Hot Rolled Coils	$530 - $550	ウクライナ, ロシア, イラン
Cold Rolled Coils	$610 - $630	ウクライナ, ロシア

5. 概要と結論

カタールの建設プロジェクトには極めて巨大な需要がある。

これは湾岸地域での石油・天然ガスの売上により流入した過剰な資金とカタールの王族が採用している政策－石油収入から観光、レジャー、金融サービス産業に転換するーからも来ている。この政策は、公的セクターのインフラプロジェクト投資を増やし、民間セクターの開発事業投資を促進し、建設ブームに一役買っている。

石油価格は比較的高止まりする気配で、多くのアナリストは短期中期的に最低でも 1 バレル 60 を超える程度に留まると予測しており、これは建設ブームをそのまま過熱させるだろう。

カタールでの活発な投資のみならず、湾岸協力会議諸国はほとんどが石油を産出しているので、過去 2 年間高価格の石油に主導され経済成長が、前例がないほど高い。地理的にこれらの国はもちろん別個であるが、他国で資材や経営資源に対する需要があると、その分が供給難となり、カタールにも影響を及ぼす。

現在、行なわれている開発は、新規のインフラ施設が多く、それには鉄道、道路、空港、水路、埋め立て、病院、学校、大学、電気・ガス・水道施設がある。民間投資は、高層の商業／集合住宅ビル、ホテル、住宅、公園、大型のショッピングセンターとビーチリゾート等である。

カタールの建設ブームはその基本計画に沿って行なわれており、現時点でこの建設ブームは、後 5 年～10 年程度は続くと予想される。

現在で活動しているまともな建設業者は手一杯の受注量を抱えており、これ以上業務を遂行する余裕が無い。従って、一般的に建設業者は入札するプロジェクトを注意深く選んでいるため、20 回入札のチャンスがあっても 1 回しか参加しないことも稀ではない。そのため発注者側は複数業者の入札が得られないために、競争入札ではなくて好ましい業者との直接交渉を選んだりもしている。このように、特に大型プロジェクトを遂行できる有能な建設業者の数が不足しているので、反対に言うと、新規業者が参入するには最も良い時期である。

既存の建設業者は以下の関心と懸念を持っている：

a) 入札

建設業者側は入札案件を慎重に選んでいて、プロジェクト選定時に大いに考慮するのは、不払いリスク、理由不明の支払い遅延の可能性、建設業者側に面倒で複雑な契約、あまりに攻撃的なスケジュールと工事開始日等である。

b) 資材

カタールで予定されているプロジェクトの巨大さと、拡大ペースの速さにより、建設資材に対する需要もうなぎのぼりである。このため価格も上昇しており、納期とコストの面で資材調達が問題となりつつある。

セメントが特に問題である。地元のセメント生産者は、カタール・ナショナル・セメントしかなくて、地域内でのセメント需要に追いつかず、セメントとそれに加える砂利の輸入に関しては、官僚的な取り扱いが障害となって、調達はまさしく悪夢という状況になっている。

資材調達におけるその他のリスク要因は、燃料コストの上昇と、特殊な技術を持ったサブコンの数が限られていることである。

このように上昇する資材コストについては、以下のような経営手法により、リスクをある程度緩和することができる。

- 長期的な供給契約
- 供給業者を複数持つこと
- 輸入国を増やすこと
- 資材調達に十分な時間をとるために事前の計画にも十分な時間をとること
- より良い価格を得るための先物取引
- バリュー・エンジニアリングにより代替物の可能性検討

c) 労務費

労務費の上昇は、資材価格の上昇よりも大きな懸念である。

不足している経営資源の中でも、人的な経営資源が一番問題である。一般職も専門職も、技能不足となっている.

外国人労働者への宿泊施設や食費の提供、厳重なビザ要件と夏の日中労働の制限が、労務費の上昇に影響を与えている。

カタールでは、労働者問題の不安が顕在化している。特に、標準的な宿泊施設の数が不足し、そのために作業の休止期間が長くなり、宿泊施設更新や準備のためのコストがアップしている。それでも労働者一人当たりにこのコストを割り付けると大したコストではないかもしれないが、段々積み重なっている。また外国人労働者が多くなっていることから、コミュニケーション等の問題もあり、追加の管理コストがプロジェクトの中で無視できない状況となっている。

伝統的に湾岸協力会議諸国の建設業者はインド亜大陸（インド・パキスタン・バングラデシュ）から、労働者を受け入れてきたが、最近は中国、タイ、マレーシアからも受け入れている。このように労働力供給元が多様化するにつれて、一方ではロ

ジスティックスの問題と同様に、異なる職業倫理、言葉、宗教を持った人々を管理する労務管理の問題も発生している。カタールで外国人労働者調達における最も重要なことは、リクルートを開始してから仕事に着くまで、6 ヶ月もかかることである。このため着工日が余りに早いプロジェクトでは、往々にして全体工程の最初の段階から深刻な遅れが生じる。

工事契約に変動条項（資材価格が著しく上昇した時の負担等規定）が入っていない場合、最近のように資材価格と労務費どちらも上昇し続けている環境の中では、建設業者に厳しいプレッシャーがかかる。この地域での工事契約に、変動条項の挿入の要求をすることもおかしなことではないので、不安がある資材については契約期間にわたりこの条項の挿入を要求することが望ましい。

d) 法律の改定

現在は規定が無い法律条項について、将来法律が改定されることもリスクとして認識しておくべきである。たとえば以下のようなものが可能性としては想定される。

- 輸入関税
- 燃料税、不動産賃貸税、自動車税
- 法人税（この可能性はほとんど無いと想定されるが）

5.1. 結論

インフレ圧力が高まっているが、カタールの景況は当面は成長を続けると思われる。

建設業者側の問題点は先述のように多々あり、競争も激化しているが、結論として葉、湾岸地域の建設市場には大きな需要があり、一般論としては建設業者の売上・利潤とも上昇傾向である。

少なくとも今後 5 年間は、石油価格が高止まりしそうであり、大体のエコノミストは、2005 年から 2010 年までの湾岸協力会議諸国の財政黒字は 5,000 億ドルを超えると予測しており、この間は相当良好な時期になるであろう。

6. 付属資料 – 出典

この報告書作成にあたり、以下の機関・会社の統計数値や情報を使用した。

Middle East Economic Digest	www.meed.com
Business Intelligence Middle East	www.bi-me.com
UK Trade & Investment	www.uktradeinvest.gov.uk
MENAFN.com	www.menafn.com
$ell2arabia	www.sell2arabia.com
AME Info FZ LLC	www.ameinfo.com
ABQ Zawya Ltd	www.zawya.com
Al Hilal Group	www.gulfconstructiononline.com
Gardiner & Theobald	International Costs Report
	Building Magazine 3rd March 2006
MEsteel.com	www.mesteel.com